

2017年8月期 第1四半期 決算サマリー

連結業績

(億円)

	2016年8月期	2017年8月期			
	1Q実績 (2015/9~2015/11)	1Q実績 (2016/9~2016/11)		通期予想 (2016/9~2017/8)	
				前期比	
売上収益	5,203	5,288	+1.6%	18,500	+3.6%
売上総利益 (売上比)	2,662 51.2%	2,706 51.2%	+1.7% 0.0p	-	-
販管費 (売上比)	1,906 36.6%	1,841 34.8%	▲3.4% ▲1.8p	-	-
事業利益 (売上比)	755 14.5%	864 16.4%	+14.4% +1.9p	1,800 9.7%	+11.1% +0.6p
営業利益 (売上比)	759 14.6%	885 16.8%	+16.7% +2.2p	1,750 9.5%	+37.5% +2.4p
金融収益・費用 (売上比)	17 0.3%	156 3.0%	+794.8% +2.7p	0 -	-
税引前利益 (売上比)	776 14.9%	1,042 19.7%	+34.2% +4.8p	1,750 9.5%	+93.9% +4.4p
親会社の所有者へ 帰属する当期利益 (売上比)	480 9.2%	696 13.2%	+45.1% +4.0p	1,000 5.4%	+108.1% +2.7p

グループ事業別業績

(億円)

		2016年8月期	2017年8月期	
		1Q実績 (2015/9~2015/11)	1Q実績 (2016/9~2016/11)	
国内ユニクロ事業	売上収益	2,309	2,388	+3.4%
	事業利益 (売上比)	444 19.3%	461 19.3%	+3.8% 0.0p
	営業利益 (売上比)	448 19.4%	456 19.1%	+1.8% ▲0.3p
海外ユニクロ事業	売上収益	1,969	1,965	▲0.2%
	事業利益 (売上比)	214 10.9%	306 15.6%	+42.4% +4.7p
	営業利益 (売上比)	208 10.6%	301 15.3%	+44.6% +4.7p
グローバルブランド事業	売上収益	918	927	+1.1%
	事業利益 (売上比)	123 13.4%	96 10.4%	▲21.6% ▲3.0p
	営業利益 (売上比)	124 13.5%	95 10.3%	▲22.7% ▲3.2p

【決算ハイライト】

■2017年8月期第1四半期の連結業績：増収増益を達成

- ・売上収益は5,288億円、前年同期比1.6%増、営業利益は885億円、同16.7%増と増収増益を達成。
- ・金融損益に為替差益156億円を計上した結果、税引前四半期利益は1,042億円、同34.2%増、親会社の所有者に帰属する四半期利益が696億円、同45.1%増と大幅な増益。

■国内ユニクロ事業：値引き率のコントロールにより粗利益率が改善

- ・売上収益は2,388億円、前年同期比3.4%増、営業利益は456億円、同1.8%増と増収増益を達成。
- ・既存店売上高(Eコマース含む)は同2.5%増。9月、10月は減収も、11月は気温の低下により冬物コア商品の販売が好調で増収に転じる。
- ・収益面では、値引き率のコントロールにより粗利益率が同0.3ポイントの改善。物流改革に伴う一時的な物流費増により、経費比率が同0.2ポイントの上昇。

■海外ユニクロ事業：各エリアで着実に事業を拡大

- ・売上収益は1,965億円、前年同期比0.2%減、営業利益は301億円、同44.6%増と増収増益。
- ・為替影響を除く現地通貨ベースでは、計画通りの増収。各エリアで着実に事業を拡大。
- ・特にグレーターチャイナ、東南アジア・オセアニアの業績が好調。米国事業も赤字幅も縮小。
- ・11月末の店舗数は1,009店舗と、海外1号店を出店してから16年目で1,000店舗を突破。

■グローバルブランド事業：ジーユー事業が減益

- ・売上収益は927億円、前年同期比1.1%増、営業利益は95億円、同22.7%減と増収減益。
- ・ジーユー事業は増収減益。営業利益が減益となった要因は、1)売上が計画を下回ったため、秋物商品の処分を早期に進めたことによる粗利益率の低下、2)人件費、物流費が増加したことによる経費比率の上昇による。

■2017年8月期の連結業績予想：期初予想から変更なし

- ・2017年8月期の連結業績は、期初予想通り、売上収益1兆8,500億円、前期比3.6%増、営業利益1,750億円、同37.5%増、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000億円、同108.1%増を見込む。
- ・1株当たり年間配当金は350円を予想。

業績概要

■国内ユニクロ事業：値引き率のコントロールにより粗利益率が改善

国内ユニクロ事業の第1四半期の売上収益は2,388億円、前年同期比3.4%増、営業利益は456億円、同1.8%増、と増収増益となりました。Eコマース販売を含む既存店売上高は同2.5%増でした。11月期末の国内ユニクロの直営店舗数は800店舗(フランチャイズ店41店舗除く)と、前年同期末比で6店舗減少しております。このうち、3店舗は直営店がフランチャイズ店に転換したものです。

9月、10月は気温が例年より高く推移したため、秋冬商品への需要が弱く、既存店売上高は減収となりました。しかし、気温が低下した11月の既存店売上高は、「ユニクロ感謝祭」の好調な販売、カシミヤセーター、ヒートテック、アウター類といったコア商品の好調な販売により、増収に転じております。当第1四半期も「毎日お買い求めやすい価格」戦略を継続したことで、客数は前年同期比でプラスと回復傾向にあります。また、値引き率をコントロールしたことで、売上総利益率は前年同期比0.3ポイント改善いたしました。一方で、売上販管費比率は同0.2ポイント上昇する結果となっております。これは、前期から進めている経費削減対策を継続し、広告宣伝費、委託費、出張旅費などの経費を大幅に削減したものの、物流改革に伴う一時的な物流コストが増加したためです。

■海外ユニクロ事業：各エリアで着実に事業を拡大

海外ユニクロ事業の第1四半期の売上収益は1,965億円、前年同期比0.2%減、営業利益は301億円、同44.6%増となりました。減収となったのは、連結決算に反映された為替レートが円高となったため、業績の押し下げ要因が平均約16%あったためです。現地通貨ベースでは、すべてのエリアにおいて増収を達成しております。

収益面では売上総利益率の改善や、経費削減による売上販管費比率の改善により、同セグメントの営業利益率は4.7ポイント改善しております。特に、増益寄与が大きかったエリアは、グレーターチャイナ、東南アジア・オセアニアです。米国事業も売上総利益率が改善したことで、赤字幅が縮小いたしました。

また、2016年9月にカナダへ初出店した2店舗は、計画を上回る売上を達成し、好調なスタートとなっております。海外ユニクロ事業の11月末の店舗数は、前年同期末比で145店舗純増し、1,009店舗と2001年秋に海外1号店を出店してから16年目で1,000店舗に達しました。

■グローバルブランド事業：ジーユー事業が減益

グローバルブランド事業の第1四半期の売上収益は927億円、前年同期比1.1%増、営業利益は95億円、同22.7%減となりました。

ジーユー事業は増収減益の結果でした。9月は気温が高く推移した影響で、秋物商品の立ち上がりが悪く、大幅な減収となりました。10月以降は、コーディガンやMA-1ブルゾンなどのトレンド商品が好調だったため増収となりましたが、当第1四半期の既存店売上高は微増となっております。減益の要因は売上が計画を下回ったことから、秋物商品の処分を早期に進めたことで売上総利益率が前年同期比で低下したこと、広告宣伝費を中心に経費削減を進めたものの、人件費、物流費が増加したため、売上販管費比率が前年同期比で上昇したことによります。

セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業の営業利益は前年並み、プリンセス タム・タム事業、J Brand 事業については、赤字が継続しております。

■2017年8月期の業績予想：期初予想から変更なし

2017年8月期の連結業績は、売上収益1兆8,500億円、前期比3.6%増、営業利益1,750億円、同37.5%増、税引前利益1,750億円、同93.9%増、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000億円、同108.1%増、基本的1株当たり当期利益は980.74円と、期初予想から変更していません。

各セグメントでも、期初予想通り、増収増益を見込んでおります。国内ユニクロ事業は、E コマース含む既存店売上高は約2.0%の増収を見込み、粗利益率は前年並み、経費削減で営業利益率は若干の改善を見込んでおります。海外ユニクロ事業は、引き続きグレーターチャイナ、東南アジア・オセアニアの増益が寄与し、カナダを含む北米事業も赤字が大幅に縮小することから営業利益は大幅な増益となる見込みです。グローバルブランド事業は、減損損失がなくなることから大幅な営業利益の増益を見込んでいます。ジーユー事業は、第1四半期は減益となったものの、下期は、最旬トレンドのウィークリーストーリーの打ち出し、効果的な広告・販促、売れ筋商品の追加生産体制の強化、経費削減を行うことで、大幅な増益を見込んでおり、通期でも増益をめざしております。

2017年8月期末の店舗数は国内ユニクロで837店舗(フランチャイズ店含む)、海外ユニクロで1,104店舗、グローバルブランドで1,395店舗、合計3,336店舗を予想しています。

なお、1株当たり年間配当金は、中間配当金175円、期末配当金175円を合わせて350円、前期と同額の配当金を予想しております。

IR情報 <http://www.fastretailing.com/jp/ir/> に決算データや各種リリースなどを開示しております。